

平成 20 年度政策評価書(事後評価)

担 当 部 局：政策統括官（経済財政分析担当）

評価実施時期：平成 21 年 8 月

政策分野：経済財政政策 - 3

政策	経済財政政策の推進
基本目標	内外の経済動向を把握しつつ、産業・財政・金融・貿易・雇用等の各分野における個別の政策が全体として整合的なものとなるように誘導し、経済全体の均衡のとれた成長、高い効率性、公正な分配、世界経済との協調を目指す。
評価方式	実績評価方式

1 政策の概要

(1) 政策の背景・必要性

経済財政運営に当たっては、内外の最新の景気動向を的確に把握することが必要不可欠である。現在、政策統括官（経済財政分析担当）が行っている調査分析結果は、月例経済報告等に関する関係閣僚会議や経済財政諮問会議等、経済財政政策を決定する重要会議に提供され、政策運営の重要な判断材料となるとともに、調査分析結果はいち早く内閣府ホームページに掲載され、国民に広く情報提供を行っている。調査分析結果に対しては官民双方から需要があることから、そのニーズに応えていくためには分析手法の質的向上のみならず、調査分析体制の効率化を図り、国民への迅速な情報提供を行うことが重要である。また、調査分析に当たっては、特定の立場に偏ることなく中立的な立場で行われることが重要である。

(2) 主な施策の概要

ア 国内の経済動向の分析

内閣府設置法第 4 条第 3 項第 1 号の「内外の経済動向の分析に関する事務をつかさどる」に基づき、国内経済動向の迅速かつ適切な把握に資すること、我が国経済財政政策運営上の重要な政策決定に資すること、分析結果を広く公表し、政策企画立案者、国民、企業、地方公共団体等の便宜に供し、国内経済に関する理解の普及を助けるとともに、我が国経済財政政策論議への貢献を図ることを目的とし、「月例経済報告(国内経済部分)」、「年次経済財政報告」、「日本経済」等を公表している。

「月例経済報告」では、毎月 1 回、最近の経済指標の動き等によって、その時々
の経済動向を分析・検討して作成されている。

「年次経済財政報告」では、我が国経済・財政の現状を総合的に分析し、日本経

済が抱える課題の解決に資することを目的として作成されている。

「日本経済」では、経済をとりまく環境は絶え間なく変化しており、こうした動きをタイムリーに分析し、経済財政白書公表後の日本経済の現状をあきらかにすることを目的としてレポートをとりまとめている。

イ 国内の経済動向に係る産業及び地域経済の分析

内閣府設置法第4条第3項第1号の「内外の経済動向の分析に関する事務をつかさどる」に基づき、地域経済動向の迅速かつ適切な把握に資すること、我が国経済財政政策運営上の重要な政策決定に資すること、統計及び分析結果を広く公表し、政策企画立案者、国民、企業、地方公共団体等の便宜に供し、地域経済に関する理解の普及を助けるとともに、我が国経済財政政策論議への貢献を図ることを目的とし、「景気ウォッチャー調査」、「地域経済動向」及び「地域の経済」を公表している。

「景気ウォッチャー調査」では、地域の景気動向を迅速かつ的確に把握するため、タクシー運転手、コンビニやホテル、美容院の従業員など経済活動の現場を見ている人々が肌で感じた景気判断についての調査を毎月実施し、公表している（全国11地域、合計2,050人の景気ウォッチャーにより実施）。

「地域経済動向」では、全国11ブロック（北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄）の経済動向について、調査・分析した結果を、年4回とりまとめている。

「地域の経済」では、地域経済を総合的に分析し、特定のテーマについてより深い分析を行い、政策課題の把握に資することを目的としている。

ウ 海外の経済動向の分析

内閣府設置法第4条第3項第1号の「内外の経済動向の分析に関する事務をつかさどる」に基づき、海外経済の動向に係る調査・分析を行い、その中で、海外経済動向の調査分析を行い、我が国経済動向の適切な把握に資すること、重要な経済財政政策課題に関し、海外における過去の経験・現在の動向の調査分析を行い、経済財政政策の形成に資すること、分析結果を報告書として公表し、海外経済に関する理解や経済財政政策論議への貢献を図ることを目的とし、「月例経済報告（海外経済部分）」や「世界経済の潮流（年2回）」等を公表している。

「世界経済の潮流（年2回）」では、世界経済の現状や見通し、経済財政政策への含意を持つ重要問題について、調査分析を行い、年2回公表している。

評価対象について：内閣府は、行政機関を統括する内閣の機能を助けるための事務（内閣補助事務）と内閣総理大臣自らが担当することがふさわしい行政事務（分担管理事務）を行っており、このう

ち後者の分担管理事務を評価している（行政機関が行う政策の評価に関する法律第2条第1項）。

(3) 主な施策の予算額

(単位：百万円)

主な施策	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
国内の経済動向の分析	70	74	81
国内の経済動向に係る産業及び地域経済の分析	161	157	155
海外の経済動向の分析	44	45	45

2 政策評価の結果

(1) 目標の達成状況

指標	18 年度	19 年度	20 年度	達成度
	上：目標値（目標年度） 下：実績値			
ア - 月例経済報告のHPへの掲載状況	-	-	公表後毎月掲載 公表後毎月掲載	達成できた
ア - 年次経済財政報告のHPへの掲載状況	-	-	公表後毎年掲載 公表後毎年掲載	達成できた
ア - 日本経済のHPへの掲載状況	-	-	公表後毎年掲載 公表後毎年掲載	達成できた

指標	18年度	19年度	20年度	達成度
	上：目標値（目標年度） 下：実績値			
ア - 主要な会議等への取り上げの有無	-	-	月例経済報告等に関する関係閣僚会議等にて取り上げ 月例経済報告等に関する関係閣僚会議等にて取り上げ	達成できた
ア - 各マスメディアへの掲載	-	-	主要紙にて記事掲載 主要紙にて記事掲載	達成できた
イー 「景気ウォッチャー調査」作成・公表				
イ - - 報告書公表日	-	調査終了後 6営業日 調査終了後 6営業日	調査終了 後6営業日 調査終了 後6営業日	達成できた
イ - - 報告書の配布箇所数	-	59ヶ所 59ヶ所	59ヶ所 62ヶ所	目標以上の 成果を達成 できた
イ - - マスメディアにおける報道の状況	-	70件 78件	70件 93件	目標以上の 成果を達成 できた
イ - - ホームページのアクセス件数	-	42,475件 43,436件	42,475件 78,659件	目標以上の 成果を達成 できた

指標	18年度	19年度	20年度	達成度
	上：目標値（目標年度） 下：実績値			
イ - 「地域経済動向」作成・公表				
イ - - 報告書公表日	-	年 4 回 (2、5、 8、11月) 5、8、11、 20年2月	年4回(2、 5、8、11 月) 5、8、11、 21年2月	達成できた
イ - - 関係団体、企業へのヒアリング	-	132回 156回	132回 154回	目標以上の 成果を達成 できた
イ - - 報告書の配布箇所数	-	101ヶ所 197ヶ所	101ヶ所 186ヶ所	目標以上の 成果を達成 できた
イ - - マスメディアにおける報道の状況	-	18件 21件	18件 27件	目標以上の 成果を達成 できた
イ - - ホームページのアクセス件数	-	11,735件 11,682件	11,735件 20,785件	目標以上の 成果を達成 できた
イ - 「地域の経済」作成・公表				
イ - - 報告書公表日	-	年1回(12 月末まで) 平成19年 11月30日	年1回(年 度内) 平成20年 12月25日	達成できた
イ - - 報告書の配布箇所数	-	88ヶ所 136ヶ所	88ヶ所 218ヶ所	目標以上の 成果を達成 できた
イ - - マスメディアにおける報道の状況	-	4件 2件	4件 3件	達成に向け て進展があ った
イ - - ホームページのアクセス件数	-	9,751件 10,936件	9,751件 5,321件	達成に向け て進展があ った

指標	18年度	19年度	20年度	達成度
	上：目標値（目標年度） 下：実績値			
イ - 上記各報告書の作成				
イ 月例経済報告等への活用状況	-	19件 25件 （「景気ウォッチャー調査」 21件） （「地域経済動向」4件）	19件 41件 （「景気ウォッチャー調査」37件） （「地域経済動向」4件）	目標以上の成果を達成できた
ウ - 「世界経済の潮流」の一般書店等における販売部数 （H19年度：3,500部）	-	-	前年以上の水準 3,600部	目標以上の成果を達成できた
ウ - 「世界経済の潮流」のHPにおけるアクセスログ件数 （H19年度：56,928件）	-	-	前年以上の水準 60,271件	目標以上の成果を達成できた
ウ - 海外経済動向等に関する分析成果（「世界経済の潮流」など）の経済分析、又は、政策立案への貢献度合い	-	-	主要な会議等における海外経済動向等に関する分析成果の活用 主要な会議等における海外経済動向等に関する分析成果の活用 （資料1）	達成できた

（達成状況は、目標以上の成果を達成できた、達成できた、達成に向けて進展があった、達成に向けて一部進展があった、達成に向けての進展はなかった、わからない、の6つの区分から評価した。達成目標の目標期間は、特段の記載があるものを除き、平成20年度である。達成目標の設定の考え方は評価書末尾の「参考」を参照。）

(2) 目標の達成状況の分析

平成 20 年度に目標とされた 22 指標のうち、「目標以上の成果を達成できた」ものが 11 指標、「達成できた」ものが 9 指標あった。一方、「達成に向けて進展があった」ものは 2 指標であった。

以上のように、大部分の指標について概ね目標を達成できた。

(3) 目標の達成状況の分析

ア 国内の経済動向の分析

国内の経済動向についての調査分析結果等は、月例経済報告等に関する関係閣僚会議、経済財政諮問会議等へ提供され、経済財政政策論議の活性化への貢献が図られている。また、「月例経済報告」や「経済財政白書」等の公表物及び消費総合指数等の指標等をホームページに掲載し、広く国民への情報提供に努めているなど、各方面からのニーズに対応した質の高い調査分析結果を提供するという目標は達成されている。なお、印刷物等についての発注の際には、一般競争入札や複数の企業から見積もりを取る等して業者を選定しており、効率的な予算執行に努めているところである。

イ 国内の経済動向に係る産業及び地域経済の分析

地域経済動向の分析を広く示すことにより、地域経済動向の迅速かつ適切な把握、経済財政政策の形成、政策論議への貢献等を図るという目標達成に向けて、「景気ウォッチャー調査」、「地域経済動向」及び「地域の経済」の作成・公表、報告書に基づく経済財政部局への情報提供等を実施するとともに公表物はホームページに掲載し広く国民への情報提供に努めており、目標年度における施策目標は概ね達成されている。なお、印刷物等についての発注の際には、一般競争入札や複数の企業から見積もりを取る等して業者を選定しており、効率的な予算執行に努めているところである。

ウ 海外の経済動向の分析

海外における経済動向・経済政策についての調査分析結果等は、月例経済報告等に関する関係閣僚会議、経済財政諮問会議等へ提供され、経済財政政策論議の活性化への貢献が図られている。また、年に 2 回公表している「世界経済の潮流」といった公表物はホームページに掲載し、広く国民への情報提供に努めているなど、各方面からのニーズに対応した質の高い調査分析結果を提供するという目標は達成されている。なお、印刷物等についての発注の際には、一般競争入札や複数の企業から見積もりを取る等して業者を選定しており、効率的な予算執行に努めているところである。

エ 総合的な評価

内外の経済動向についての調査分析結果等は、主要な会議等へ提供され、経済財政政策論議の活性化への貢献が図られている（資料1）。また、公表物や指標等は迅速にホームページに掲載し、広く国民への情報提供に努めており、各方面からのニーズに対応した質の高い調査分析結果を提供するという目標は達成されている（資料2）。

3 課題と今後の取組方針

（1）政策全体の課題と今後の取組方針

経済財政運営に当たっては、内外の最新の景気動向を的確に把握することが必要不可欠であり、本事業については今後も継続する。今後とも関係部局との連携を深め、外部有識者からの指摘等も踏まえ、適切なテーマの選定、内容の充実、外部への十分な周知に取り組んでいく。

（2）主な施策の課題と今後の取組方針

課題	今後の取組方針	
・ 国内の経済動向の分析 昨今の経済情勢に鑑み、情報収集体制を強化し、調査分析結果に反映していく必要がある。	予算要求	業務の棚卸しを行った上で、政策運営に資する調査分析結果を提供するため、所要の拡充を行う。
	事務の改善等	適切なテーマの選定、内容の充実、外部への十分な周知に取り組む。
・ 国内の経済動向に係る産業及び地域経済の分析 昨今の経済情勢に鑑み、情報収集体制を強化し、調査分析結果に反映していく必要がある。	予算要求	地域経済の情報収集をより正確に行うため、情報収集作業関連費用を増額要求。
	事務の改善等	適切なテーマの選定、内容の充実、外部への十分な周知に取り組む。
・ 海外の経済動向の分析 昨今の経済情勢に鑑み、情報収集体制を強化し、調査分析結果に反映していく必要がある	予算要求	海外経済の情報収集をより正確に行なうため、外国旅費、情報収集作業関連費用を増額要求。
	事務の改善等	適切なテーマの選定、内容の充実、外部への十分な周知に取り組む。

（用語）

- ・ 予算要求 ：平成 22 年度概算要求に反映
- ・ 事務の改善等 ：事業の実施方法の見直し（事務改善や契約方法の改善）事業の統廃合

による合理化、事業の廃止等を平成 21 年度及び 22 年度の施策実施に反映

4 有識者の意見等

ア 国内の経済動向の分析について

HSBC 証券 白石 誠司チーフエコノミストのご意見

- ・ 政府や日本銀行の景気判断や経済動向の分析は、政策を決定するための共通認識の提示のようなものと認識しており、市場関係者は重視して、フォローしている。金融市場の動きを見るときに、景気の循環的な動きを追う上でも、政策がどうなるかによって直接金利水準を左右するという意味でも、重要な情報である。

(月例経済報告について)

- ・ 月例経済報告は、直近の情報を極めて簡潔にまとめており、継続的に見ていく価値は非常に高い。月例文学と言われているスタイルについても、前回からの微妙な変化をポイントとしてみていくというもので、継続的にみて初めて真意が分かる。それだけ、経済も微妙な動きをしているので、読み手がそういうスタイルに慣れるとその方が効用が大きい。分かりにくいと言われたとしても、これはこれで合理的なものだと思う。政府の「景気の底打ち宣言」等については、経済のフェーズが明らかに変わっていることを情報発信するという意味では一つのスタイルだと思う。
- ・ 継続的にみているプロとして言えば、景気判断に当たって考慮すべき重要な点を「脚注」などの形で加えるなどすると、判断が理解しやすくなるのではないか。
- ・ 月例経済報告に掲載されている図表等は視覚的にも分かりやすい。一方で、同じ図表で固定されており必ずしも経済の状態をすべて把握できていないので、よりインパクトのある図表を掲載するなど、組み替えがあってもいいのではないか。

(経済財政白書について)

- ・ 経済財政白書については、毎回包括的なテーマを取り上げて、かなり掘り下げた分析がなされている。
- ・ 白書は歴史的にもその時代ごとに大きな役割があった。現在は、日本経済が低成長を続けるなかで、日本経済を上向かせるような提言で方向性を示し、それに基づいて政策等を実施していることを国民に発信する、という役割があるのではないか。
- ・ 一方、政治的に触れにくい部分で分析の筆が鈍るのではないか。「識者のコメント」をみても、批判はそのあたりに集中する。構造問題を分析する上でタブーがあると、今後の展開をなかなか書けないのではないか。

(その他)

- ・ 我々は基本的に情報を受け取る側であるので、政府からの情報発信はあった方が

いい。国内の経済動向分析では、「今週の指標」もけっこう注目している。

イ 国内の経済動向に係る産業及び地域経済の分析について

三井住友アセットマネジメント株式会社 宅森昭吉チーフエコノミストのご意見

- ・ 「景気ウォッチャー調査」は、回答率も約9割と高く、景気への先行性もみられ、地域別の値を出していることから、08年秋からの急速な景気悪化においても、地域への景気悪化の波及を的確にデータで捉えられた。また、景気対策の効果、新型インフルエンザの影響等についても、業種別・地域別に上手く捉えている。今後は、季節調整値の検討、調査結果のうち自由回答部分のデータベース化の検討を進めてはどうか。
- ・ 「地域経済動向」は、各地域の景況判断について、地域間の横の比較、過去からの縦の比較がしやすいよう公表資料に工夫がされており非常に分かりやすい。公表資料に掲載している「地域別景況インデックス」や「主要指標」は利用価値があり、今後はこれらの月次公表化を進めてほしい。
- ・ 「地域の経済」は、2008年版では、農林水産業による活性化策を取り上げる等、興味を引くテーマを扱っており、各地域の活性化事例を整理する切り口にも工夫がみられる。今後は、さらなる周知を図るべく、公表時期の検討とともに、内容的には、一般にも分りやすいように、具体的に各地域の好事例を取り上げつつ、地域経済における問題点と改善すべき方向性を示していくことが必要である。

ウ 海外の経済動向の分析について

財団法人連合総合生活開発研究所 薦田 隆成所長のご意見

(月例経済報告(海外経済部分)について)

- ・ 月例経済報告における海外経済部分については、金融危機後の急速な経済情勢の変化に応じて、迅速かつ適切な判断が示されてきている。また、月例経済報告中の海外経済関係の図表についても、以前と比べて、中国や欧州の経済指標が追加されて詳しくなっているのに加えて、経済指標以外でも、時々重要な政策決定等に関する情報も掲載するなどの改善が図られてきている。
- ・ 特に、中国経済の世界経済に占めるウェイトはますます高まっており、その動向に対する関心も高いことから、景気動向の判断についても、個別需要項目の判断をさらに充実させるなど、情報発信の一層の拡充を図っていくことを期待している。

(世界経済の潮流について)

- ・ 「世界経済の潮流」は、2008年号及び2009年号では、世界的金融危機の原因を解明するとともに、危機後の実体経済を先進国と新興国の別に分析するなど、適時に適切なテーマの選定が行われており、世界経済の情勢を把握する上で有用な情報の提供が行われている。

- ・ また、世界経済の見通しがリスクと合わせて示されているが、こうした情報発信に対するニーズは高いことから、今後もその拡充を図っていくことが期待される。

5 参考文献及びデータ等

- ・ 内閣府 「月例経済報告」
- ・ 内閣府 「年次経済財政報告」
- ・ 内閣府 「日本経済」
- ・ 内閣府 「景気ウォッチャー調査」
- ・ 内閣府 「地域経済動向」
- ・ 内閣府 「地域の経済」
- ・ 内閣府 「世界経済の潮流」
- ・ 主要な会議等への資料の提供実績一覧（平成 20 年度）（資料 1）
- ・ 各マスメディアにおける報道媒体掲載実績（資料 2）

（参考）達成目標の設定の考え方

達成目標		設定の考え方
ア	各報告書のHPへの掲載状況 「月例経済報告」 「年次経済財政報告」 「日本経済」	当該施策は、国内経済動向について情報収集、分析を行い国民に情報発信する機能と、分析結果を関連部局等を含め広く提供することにより経済財政政策等の論議への貢献を図るものとなっている。このため、国内経済動向の迅速な分析情報の提供状況を数値として把握するためには、ホームページやマスメディアの掲載状況、各種報告書への反映状況を指標として設定することが適切と考えており、そうした指標に基づき達成状況を確認することとしている。
ア	主要な会議等への取り上げの有無	
ア	各マスメディアにおける掲載	
イ	報告書公表日 各報告書を目標通りに公表	統計及び地域経済の動向に関する調査・分析結果を、予定通りにタイムリーかつ迅速に提供することを目標とした。

達成目標		設定の考え方
イ	関係団体、企業へのヒアリング 「地域経済動向」作成時に 132 回のヒアリングを実施	地域経済の動向把握には、各地域の様々な経済主体の生の声をより多くヒアリングし、分析に生かすことが不可欠であることから、19 年度と同程度の回数を目標とした。
イ	報告書の配布箇所数 「景気ウォッチャー」59 ヶ所 「地域経済動向」101 ヶ所 「地域の経済」88 ヶ所に配布。	各報告書をより広く周知するため、19 年度と同程度の配布を実施することを目標とした。
イ	月例経済報告等への活用状況 各報告書の結果が、月例経済報告等で 19 件活用されること。	我が国経済動向の適切な把握、経済財政政策の形成等へ果たす貢献度を測る指標として、各報告書の成果が、月例経済報告に関する閣僚会議等の主要な会議で、19 年度と同程度取り上げられることを目標とした。
イ	マスメディアにおける報道の状況 「景気ウォッチャー」70 件 「地域経済動向」18 件 「地域の動向」4 件	各報告書についてより多くの人々の関心を得ることが重要であることから、それを示す指標の一つとして、各種新聞記事に 19 年度と同程度掲載されることを目標とした。
イ	ホームページへのアクセス件数 「景気ウォッチャー」42,475 件 「地域経済動向」11,735 件 「地域の動向」9,731 件	各報告書についてより多くの人々の関心を得ることが重要であることから、それを示す指標の一つとして、19 年度と同程度のホームページへのアクセス件数を目標とした。

達成目標		設定の考え方
ウ	「世界経済の潮流」の一般書店等における販売部数 (H19年度：3,500部)	報告書についてより多くの人々の関心を得ることが重要であることから、それを示す指標の一つとして、前年度以上の販売部数、ホームページへのアクセスログ件数を目標とした。
ウ	「世界経済の潮流」のHPにおけるアクセスログ件数 (H19年度：56,928件)	
ウ	海外経済動向等に関する分析成果(「世界経済の潮流」など)の経済分析、又は、政策立案への貢献度合い	海外経済の動向分析は、我が国経済動向を分析する際においても重要であり、経済財政政策の立案等に際してもその前提条件となり得る。また、経済財政政策論議にも貢献するものでもあるため、それを示す指標の一つとして当該事項を目標とした。